

シンポジウム8

能登半島地震と小児保健

座長：丸箸 圭子（国立病院機構 医王病院 小児科／いしかわ医療的ケア児支援センター このこの）

黒田 文人（金沢大学 医薬保健学総合研究科 小児科学）

SY8-1

災害医療をつないだ情報ネットワーク

黒田 文人

金沢大学 医薬保健学総合研究科 小児科学

令和6年能登半島地震では、その特有の地形から平時より脆弱であった交通インフラに深刻な被害が生じ、発災直後からDMATが到達できない孤立地域が多数発生した。一方、後方支援を行う石川中央医療圏の被害は少なく、また通信環境が比較的保たれており、急性期においても電話やインターネットを通じた情報通信が可能であった。超急性期における緊急の課題の一つは被災地の医療的ケア児の安否確認と避難誘導であったが、発災直後から速やかに機能したのは災害時小児呼吸器ネットワークのSNSであった。10名程度のメンバーで構成されたこのSNSには、災害時小児周産期リエゾン、いしかわ医療的ケア児支援センター「このこの」の小児科医、および前年の5月に発生した奥能登地震の際に能登地方の病院小児科医が加わっていたこともあり、医療的ケア児の被災状況や避難の進捗状況などを迅速に情報共有することができた。発災翌日には県内の関連病院に医師を派遣している大学が主導して被災地病院と後方支援病院を結ぶ病院間メーリングリストが作成され、急性期から亜急性期にかけて、アレルギー、血液疾患、糖尿病、神経発達症など幅広い小児患者の情報共有がなされた。また心理士やDPATの要請など、現場のニーズを拾い上げる役割も果たした。発災8日後には、被災したことでも達への中長期的な支援を包括的に行うため、様々な立場の支援者からなる「こども会議」が立ち上がった。被災地の病院と診療所、各小児科専門領域の診療を行う後方支援病院、DPAT、医師会、小児科医会、県と市町の保健・福祉行政の担当部署などから総勢30名が参加し、被災地の小児医療、被災病院への医師派遣、一次・二次避難施設の状況や避難者の受診状況、食物アレルギー患者への対策などについて情報を共有し、対応策の協議を重ねた。奥能登の市町から金沢市と白山市の3施設に集団避難してきた中学生に対しては、教育系の大学教員や教育委員会のメンバーを加えた「集団避難してきたこども達を支える部会」を設置して対応を行った。本震災の医療連携を振り返ると、もとより被災地の小児人口が少なかったことや、後方支援を行う地域や通信インフラに被害が少なかったことなどいくつかの幸運に恵まれたようにみえる。しかし円滑な連携を可能とした最も大きな要因は、小児保健に携わる関係者によって平時より顔のみえる関係が構築されていたことであった。

SY8-2

災害時小児周産期リエゾン活動報告

上野 康尚

石川県立中央病院 総合母子医療センター 新生児科

災害時小児周産期リエゾン（以下リエゾン）は、小児周産期領域に特化した災害医療コーディネーターである。2016年より開始された厚労省研修を受講後、都道府県より委嘱を受ける。石川県では、能登半島地震が初めての実災害での活動となった。その活動内容を報告する。【指揮と連携】石川県保健医療福祉調整本部内で災害医療派遣チーム（DMAT）主導のもと各医療支援チーム、保健活動チーム等と連携し活動を行なった。【情報伝達】地域小児科メーリングリスト、産科LINEグループ、災害時小児呼吸器地域ネットワークLINEグループにリエゾンが参加し、有機的に行われた。【小児外傷患者】搬送された患者は多くはなかつたが、心的外傷は深刻で災害派遣精神医療チーム（DPAT）の支援を要請した。【妊娠婦】唯一の分娩施設が被災したため能登北部医療圏では、分娩不能となった。妊娠34週以降の現地在住妊娠9人を被災地外へ誘導した。リエゾンが搬送調整に関与した妊娠は20人（ヘリコプターによる空路9人、陸路11名）であった。【医療的ケア児】災害時小児呼吸器地域ネットワーク、いしかわ医療的ケア児支援センター等により能登北部・中部医療圏ほぼ全員の安否確認が行われ、停電、断水のため14名が避難入院した。リエゾンが本部内で支援に関わった医療的ケア児は、4名であった。【物資支援調整】分娩施設の診療再開支援（給水、医療機器）、液体ミルク、おむつ、アレルギー対応食品等について調整した。液体ミルク、粉ミルクの適正な使用に関する情報提供が必要と考え、リーフレットを作成、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）に配布を依頼した。併せてSNSでも発信した。【母子支援サイト】妊娠・褥婦が質の高い情報に容易に到達できるよう、金沢大学産婦人科ホームページ内にサイトを創設した。【こども会議】急性期以後顕在化することの課題についての会議体設置に協力した。医療、保健、行政、教育の多職種が参加する構成となった。石川県では、石川県小児医療ネットワーク事業協議会等で平時より医療的ケア児に関連した連携強化、能登地域での小児医療連携体制支援、保健、福祉、教育行政との連携による子育て支援の強化等が行われており、今回のリエゾン活動を含む災害支援が比較的円滑に行われた要因になったと考える。